

夏季における大会実施と熱中症対策

令和3年6月

横浜市ミニバスケットボール連盟

1 夏季における大会

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、令和3年度前期リーグ戦は延期となりました。横浜市ミニバスケットボール連盟は、平成30年夏の酷暑をうけ、令和元年より原則、7月と8月には公式戦を行わないとしてきましたが、子どもたちが日頃の成果を発表する場を設けるために、以下のように変更します。

熱中症対策に万全を期せる場合に限って、7月までは試合を行ってもよい

当然ながら、夏季における気温の上昇が和らいだということではないので、**子どもの生命・体調が第一優先**となります。体調不良を訴えた人や暑さを理由に大会を棄権するチームの判断を尊重し、決して強制や同調圧力等が働くことが無いようにしてください。体調不良を申告しやすい環境作りにも努めてください。

2 熱中症予防対策

(1) 暑さ指数(WBGT)の活用

気温、湿度、輻射熱を合わせた**暑さ指数(WBGT: Wet Bulb-Globe Temperature)**を基準とし、試合の実施可否について検討してください。環境省「環境省熱中症予防情報サイト」<http://www.wbgt.env.go.jp/>等の活用や、実際に活動場所をWBGT計で計測してください。

(2) 給水タイムの適用

給水タイムのタイミング	各クォーター開始3分をめぐりにタイマーが止まった時
給水時間	30秒間(ベンチに戻ってプレー再開まで)
給水タイム実施者	TO(指導者)・審判等連携して行う
給水タイム実施条件・期間	7月に行われる全試合

給水タイムはタイムアウトではないので、ベンチの指示は禁止です

(3) 個人差を考慮

体力がない人、肥満の人、暑さに慣れていない人等は、熱中症を起こしやすいので無理をさせないでください。特に、新型コロナウイルス感染症の影響で十分に練習ができていないチームは注意が必要です。

(4) 身体的負担が少ないスケジュール

原則、一日一試合のみとし可能な限り会場滞在時間を短縮したスケジュールとしてください。試合前日は長時間の練習を行わず、試合翌日も練習時間の短縮や休養日とすることを検討してください。

(5) 異変を感じたら、すぐに対処する

子どもの異変を察知した場合、運動を中止させ、応急処置をしてください。

3 暑さ指数(WBGT)と対応

試合日前

○試合を実施する時間帯に WBGT=28℃以上となることが予測される場合

⇒ 緊急対応用に、氷・スポーツドリンク・経口補水液を各チームで十分に準備する。
救急体制の確認等する。

○試合を実施する時間帯に WBGT=30℃以上となることが予測される場合は延期する。

(環境省の基準では、WBGT=31℃以上で危険＝運動の中止となっていますが、小学生対象の活動なので、より安全に配慮して WBGT=30℃以上で運動の中止と設定しました。)

試合当日

○各試合前に、WBGT 計で以下の 3 か所を測定し、記録しておく。

3 か所の平均値が WBGT=30℃以上となる場合には中断・延期する。(中断とは、WBGT=30℃を下回ることを待つということを指します)

- ①コート上の任意のコーナー1ヶ所
- ②センターサークル
- ③①と対角線のコーナー

※WBGT 計が、体育館に設置されていない場合はチームで購入してください。

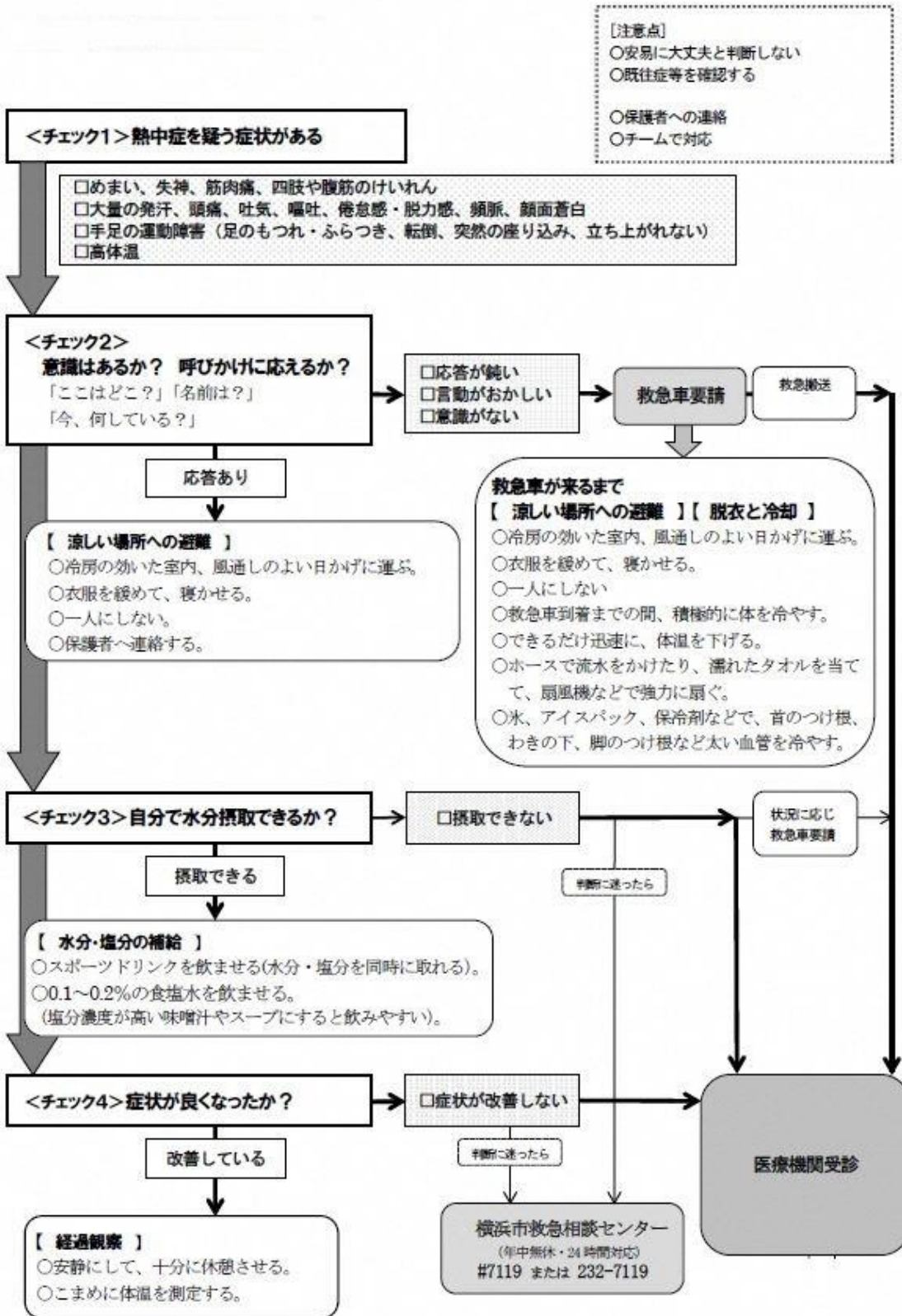
【参考情報】

学校現場では、「A&D 社製 みはりん坊プロ AD-5698」という WBGT 計が使用されています。

その他

○暑さに関わらず 7 月の試合に参加する場合は、子どもであれば**保護者の同意と責任**、大人であれば**自身の判断と責任**の下で参加してください。

4 熱中症の応急措置



5 参考文献

- 横浜市立学校 熱中症対策ガイドライン 令和2年5月
横浜市教育委員会事務局 (令和2年5月)
- 熱中症 環境保健マニュアル 2018
環境省環境保健部環境安全課 (平成30年3月)
- 熱中症を予防しようー知って防ごう熱中症ー
独立行政法人 日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究会 (平成30年)
- スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック
公益財団法人日本スポーツ協会 (平成30年7月20日)
- 夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン 2018
環境省環境保健部環境安全課 (平成30年3月)
- 大和市熱中症対策ガイドライン
大和市教育委員会 指導室 (平成30年)
- 戸田市立小・中学校熱中症予防指針
戸田市教育委員会 (平成30年8月24日)
- 大和郡山市教育委員会 熱中症対策マニュアル
大和郡山市教育委員会 (平成27年)
- 学校における熱中症予防対策マニュアル
四日市市教育委員会 (平成31年3月)